

自由定期付積立型新変額保険

# 投資型ユニバーサル保険 Prime Life

## 2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

### ●投資環境(2014年度)

#### 日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

#### 外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

#### 日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

#### 外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

#### 外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECB量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

### ●運用実績の推移および運用方針

- |             |   |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。                             |
| ②当期の運用方針    | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。               |
| ③今後の運用方針    | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。  
4ページ以降は特別勘定レポート(2015年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



\*400601\*

## ●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
現預金・コールローン	24,563	7,458	8,083	29,142
有価証券	896,565	181,018	180,025	1,007,697
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	896,565	181,018	180,025	1,007,697
貸付金	-	-	-	-
その他	18,388	5,825	3,124	20,194
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	939,517	194,302	191,233	1,057,034

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
現預金・コールローン	7,983	3,072	4,046	24,325
有価証券	154,982	67,009	141,803	38,957
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	154,982	67,009	141,803	38,957
貸付金	-	-	-	-
その他	3,258	646	1,809	16,248
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	166,225	70,727	147,659	79,531

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
利息配当金等収入	8,038	17,315	2,193	16,061
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	598,960	95,227	96,612	570,510
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	434,953	71,391	53,200	339,049
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	172,046	41,151	45,605	247,523

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
利息配当金等収入	2,978	1,785	4,770	6
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	91,099	10,085	55,973	45
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	68,120	7,555	47,600	48
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	25,956	4,315	13,144	3

※単位未満切捨て

## ●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式 CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	9,066	11,670	23,928	20,102
日本株式 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	33,515	55,960	45,155	55,120
日本株式 BA	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	1,991	2,780	8,272	8,554
アセット・アロケーションSA	さわかみファンド	13,063	23,700	32,115	46,557
世界バランス DSA	大和住銀グローバルバランスファンドSVA	7,016	16,540	4,772	7,930
世界債券ヘッジ MA	BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	29,000	36,220	24,534	28,778
世界債券 MA	BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	11,823	21,520	12,517	18,083
マネー・プールB	フィデリティ・マネー・プールVA	25,242	25,580	12,928	13,094

※単位未満切捨て

## ●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life	881	8,736

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率) <sup>*1</sup>
世界株式 CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.756% (税込) 程度
日本株式 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信	0.9504% (税込) 程度
日本株式 BA	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.27% (税込) 程度
アセット・アロケーションSA	さわかみファンド	さわかみ投信	1.08% (税込) 程度
世界バランス DSA	大和住銀グローバルバランスファンドSVA	大和住銀投信投資顧問 投資顧問：T.ロウ・プライス・ グローバル・アセット・マネジメント	1.0584% (税込) 程度
世界債券ヘッジ MA	BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.8424% (税込) 程度
世界債券 MA	BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)		0.8424% (税込) 程度
マネー・プールB	特に定めません	特に定めません	0.00918% (税込) 以上 0.54% (税込) 以内 <sup>*2</sup> 金利情勢、投資対象とする 短期金融商品によって変動します。

\* 1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

\* 2 投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネープールVA の場合

## 特別勘定について

### 基本情報

- 【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
- 【資産分類】 世界株式
- 【運用方針】  
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
- 【投資対象となる投資信託】  
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	24,563	2.7%
有価証券等 キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	896,565	97.3%
その他	—	—
資産合計	921,128	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	921,128	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	82.24	—
2014年3月31日	129.67	-1.40%
4月30日	129.96	0.22%
5月31日	132.25	1.77%
6月30日	133.60	1.02%
7月31日	135.54	1.45%
8月31日	138.87	2.45%
9月30日	143.07	3.02%
10月31日	139.95	-2.18%
11月30日	156.55	11.86%
12月31日	157.21	0.42%
2015年 1月31日	152.53	-2.97%
2月28日	159.33	4.46%
3月31日	157.63	-1.07%
3ヶ月変化率		0.27%
6ヶ月変化率		10.18%
1年変化率		21.56%
3年変化率		91.68%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

- 【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
- 【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
- 【ベンチマーク】 MSCI-World Index
- 【投資の基本姿勢】  
①長期投資  
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。  
②独自のリサーチに基づき投資判断  
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

- ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
- ③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用  
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

### 運用状況

#### ■国別・地域別内訳※ (2015.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	61.2%	55.4%	85
アメリカ	57.6%	52.9%	80
カナダ	3.7%	2.5%	5
欧州・中近東	25.5%	27.2%	47
イギリス	7.7%	4.3%	11
フランス	3.8%	5.5%	11
スイス	3.6%	6.1%	9
ドイツ	3.7%	1.5%	4
オランダ	1.1%	4.4%	5
ノルウェー	0.2%	0.7%	2
その他	5.5%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.3%	11.4%	23
日本	8.6%	5.8%	14
香港	1.2%	3.5%	6
その他	3.5%	2.0%	3
その他地域	—	2.2%	6
キャッシュ他	—	3.9%	—
合計	100.0%	100.0%	161

#### ■業種別内訳※ (2015.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.7%	16.3%
ヘルスケア	13.3%	15.3%
情報技術	13.4%	13.8%
一般消費財・サービス	12.9%	13.0%
資本財・サービス	10.9%	10.9%
生活必需品	9.8%	8.2%
エネルギー	7.5%	8.0%
素材	5.1%	5.5%
電気通信サービス	3.2%	3.3%
公益事業	3.2%	1.8%
キャッシュ他	—	3.9%
合計	100.0%	100.0%

#### ■組入上位10銘柄※ (2015.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.8%
2 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
3 インサイト	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
4 ヘルノ・リカル	フランス	生活必需品	2.0%
5 AIAグループ	香港	金融	2.0%
6 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
7 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.7%
8 ユニリーバ	オランダ	生活必需品	1.7%
9 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
10 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

#### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の世界の株式市場は小幅反落しました。2月の大幅な雇用増を受け再燃した米国国の早期利上げ観測は、FOMC(連邦公開市場委員会)で経済成長見通しが下方修正されると、再び沈静化しましたが、雇用以外の経済指標の改善ペースの鈍化や、木ドル高の企業業績への影響が懸念され、米国市場は下落しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が当月量的緩和を開始したことを受け、現地通貨ベースでは相場が続伸しましたが、ユーロ安により、円ベースではやはりマイナスのリスクとなりました。素材やエネルギー、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。一方で、ヘルスケアや金融、一般消費財、グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+0.12%となりました。キャピタル・グループ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)における運用に関しては、ヘルスケアや生活必需品セクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、一般消費財・サービスや素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、日本の銘柄選択などが相対的なマイナス要因となりました。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

- 【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
- 【資産分類】 日本株式
- 【運用方針】  
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 【投資対象となる投資信託】  
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	81.41	—
2014年3月31日	113.31	-2.38%
4月30日	110.49	-2.49%
5月31日	113.71	2.92%
6月30日	117.93	3.71%
7月31日	122.51	3.88%
8月31日	120.48	-1.66%
9月30日	126.30	4.84%
10月31日	120.94	-4.25%
11月30日	132.06	9.20%
12月31日	133.43	1.04%
2015年 1月31日	131.38	-1.54%
2月28日	139.67	6.32%
3月31日	143.34	2.62%
3ヶ月変化率		7.42%
6ヶ月変化率		13.48%
1年変化率		26.50%
3年変化率		76.07%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7,458	4.0%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	181,018	96.0%
その他	—	—
資産合計	188,477	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	188,477	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

- 【運用会社】 フィデリティ 投信
- 【運用対象】 日本株式
- 【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
- 【投資の基本姿勢】
- ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
  - 一般的に成長企業は、市場における高い競争力があありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
  - 高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

### 運用状況

#### ■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.2%
東証2部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
\*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」を含む場合があります。

#### ■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.8%
2 機械	10.3%
3 輸送用機器	9.3%
4 サービス業	5.4%
5 化学	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
2 ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3 日立製作所	電気機器	2.7%
4 マキタ	機械	2.5%
5 日本電産	電気機器	2.3%
6 東レ	繊維製品	2.2%
7 横河電機	電気機器	2.1%
8 シマノ	輸送用機器	2.0%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
10 オリックス	その他金融業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 267)

#### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利合いの売りをこなしつつ続伸しました。当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交错して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるの見方から、日本株は再び動きつきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が+2.06%、日経平均株価は+2.18%でした。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

- 【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
- 【資産分類】 日本株式
- 【運用方針】  
東証株価指数 (TOPIX) 採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
- 【投資対象となる投資信託】  
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	82.11	—
2014年3月31日	113.23	-1.67%
4月30日	110.75	-2.19%
5月31日	114.35	3.25%
6月30日	119.12	4.17%
7月31日	122.55	2.88%
8月31日	121.39	-0.95%
9月30日	127.22	4.80%
10月31日	121.74	-4.30%
11月30日	131.94	8.38%
12月31日	134.88	2.23%
2015年 1月31日	133.73	-0.86%
2月28日	143.45	7.27%
3月31日	147.60	2.89%
3ヶ月変化率		9.43%
6ヶ月変化率		16.03%
1年変化率		30.36%
3年変化率		79.75%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	8,083	4.3%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	180,025	95.7%
その他	—	—
資産合計	188,109	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	188,109	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

- 【運用会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
- 【運用対象】 日本株式
- 【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
- 【投資の基本姿勢】  
TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

### 運用状況

#### ■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.81%
2 輸送用機器	11.44%
3 銀行業	8.65%
4 情報・通信業	6.51%
5 化学	6.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位20銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.00%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
3 ソフトバンク	情報・通信業	1.58%
4 本田技研工業	輸送用機器	1.52%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.48%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.25%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.23%
8 ファナック	電気機器	1.18%
9 KDDI	情報・通信業	1.18%
10 キヤノン	電気機器	1.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 日本たばこ産業	食料品	1.02%
12 武田薬品工業	医薬品	1.02%
13 アステラス製薬	医薬品	1.01%
14 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.90%
15 ソニー	電気機器	0.90%
16 三菱地所	不動産業	0.88%
17 日立製作所	電気機器	0.85%
18 東海旅客鉄道	陸運業	0.84%
19 パナソニック	電気機器	0.83%
20 三井不動産	不動産業	0.80%

#### ■主要指標 (2015.3末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,858
β値*	1.00
推定トラック・エラー (年率) *	0.00%

\*対ベンチマーク

当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# アセット・アロケーションSA (2015年3月末現在)

## ● 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日  
 【資産分類】アセット・アロケーション  
 【運用方針】

国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。

【投資対象となる投資信託】  
 さわかみファンド

### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	29,142	2.8%
有価証券等		
さわかみファンド	1,007,697	97.2%
その他	—	—
資産合計	1,036,839	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,036,839	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	98.10	—
2014年3月31日	132.46	-1.84%
4月30日	130.62	-1.38%
5月31日	134.00	2.58%
6月30日	138.31	3.22%
7月31日	143.74	3.92%
8月31日	141.64	-1.46%
9月30日	148.21	4.63%
10月31日	140.09	-5.47%
11月30日	153.77	9.76%
12月31日	157.94	2.71%
2015年 1月31日	157.72	-0.14%
2月28日	166.33	5.46%
3月31日	170.70	2.63%
3ヶ月変化率		8.08%
6ヶ月変化率		15.17%
1年変化率		28.87%
3年変化率		73.99%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## ● 投資対象となる投資信託について

### さわかみファンドの基本情報

【運用会社】さわかみ投信  
 【運用対象】国内外の株式、債券  
 【ベンチマーク】特に定めません。  
 【投資の基本姿勢】

- ①長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション(資産配分)を変更させていくところに投資収益を求めます。
- ②ただし、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各

国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。

- ③株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間を買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。
- ④したがって、その時々相場の相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間を買って置いて高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

### 運用状況

#### ■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証1部	103	92.5%
東証2部	1	0.0%
JASDAQ	4	0.4%
その他市場	1	0.1%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

#### ■上位10業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 化学	15.7%
2 機械	14.4%
3 電気機器	12.8%
4 輸送用機器	10.6%
5 ガラス・土石製品	6.3%
6 ゴム製品	5.1%
7 食料品	3.7%
8 鉄鋼	3.4%
9 精密機器	2.9%
10 鉱業	2.6%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。  
 ※業種は東証33業種分類による。

#### ■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.38%
2 プリヂストン	ゴム製品	5.10%
3 花王	化学	3.27%
4 日本電産	電気機器	2.61%
5 国際石油開発帝石	鉱業	2.60%
6 三菱重工業	機械	2.60%
7 デンソー	輸送用機器	2.57%
8 ダイキン工業	機械	2.54%
9 浜松ホトニクス	電気機器	2.53%
10 TOTO	ガラス・土石製品	2.45%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

#### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

皆様「さわかみファンド」は、3月に入ってから株式市場の追い風を受けて基準価額を順調に伸ばすことが出来ました。しかしながら、ファンド仲間の皆様からは少しペースダウンしているのでは、と思われているかもしれません。その理由の一つが、年初から続く株式市場の上昇スピードが若干緩んできたことや、一部解約に備えた保有株式の売却を行っていることです。さらには今後訪れるであろう調整局面においてこれまで高く手が出なかった企業をたっぷり買うための重資金作りの利益確定を進めていることも関係しています。本来は保有株式数が減れば減るほど株価の上昇局面では不利に働いてしまいますから、いまこそ株式への投資比率を高めようとするのが通常の運用手法かもしれません。しかし、投資における考え方の一つとして「誰もが悲観している時に買い、楽観している時に売る」ということがあります。現在の株式市場が過熱しているかどうかといえは、いわゆるバブルとは言えないかもしれませんが、一方で医薬品、食品および小売といったディフェンシブと言われるセクターの企業においては、数年間の高成長を見込んだ期待利益額から逆算される企業価値以上の株価をつけている企業が散見されます。そういった意味ではこれ以上の上昇を望むという果敢とした本心に正しいかどうか見極める必要があると考えています。

トヨタ自動車の豊田社長は「意志ある踊り場」という表現で長期的経営視点を表現されていました。ファンド運用は企業経営とは違いますが、企業価値を基にした株式価値によって構成されていることから、その意味は限りなく近いと言えるのではないのでしょうか。年輪のよりにじっくりと成長していくことが企業であってもファンドであっても理にかなっていると思います。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除しているからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界バランスDSA (2015年3月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6:4とします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

大和住銀グローバルバランスファンドSVA

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	111.89	—
2014年3月31日	155.99	-1.43%
4月30日	154.88	-0.71%
5月31日	158.39	2.26%
6月30日	160.22	1.15%
7月31日	161.58	0.85%
8月31日	165.57	2.47%
9月30日	168.74	1.91%
10月31日	166.64	-1.25%
11月30日	182.26	9.37%
12月31日	183.61	0.74%
2015年 1月31日	177.45	-3.36%
2月28日	186.72	5.22%
3月31日	184.37	-1.26%
3ヶ月変化率		0.41%
6ヶ月変化率		9.26%
1年変化率		18.20%
3年変化率		64.78%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	7,983	4.9%
有価証券等		
大和住銀グローバルバランス ファンドSVA	154,982	95.1%
その他	—	—
資産合計	162,966	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	162,966	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### 大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問  
(投資顧問) T. ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式および公社債

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス (円換算) : 60%、  
シティ世界国債インデックス (円換算) : 40%

【投資の基本姿勢】

①日本を含む世界各国の株式および債券へ分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。

- ・世界各国の資産に投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙います。
- ・株式、公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。
- ②基本的な資産配分を株式60%、債券40%とします。
- ・上記の基本資産配分より、各資産ともに±10%未満程度の範囲で変更を行います。
- ③T. ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント社 (以下、「同社」) の運用ノウハウを活用します。
- ・資産配分については、同社の投資助言を受けて決定します。
- ・日本を除く世界株式および世界債券の運用指図にかかる権限については、同社へ委託します。

### 運用状況

#### ■資産構成 (2015.3末現在)

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	56.5%
グローバル債券マザーファンド	38.3%
日本株マザーファンド	5.1%
短期金融資産等	0.2%

※各マザーファンドへの投資割合

#### ■インターナショナル株式組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 GOOGLE INC-CL C	アメリカ	情報技術	3.3%
2 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.2%
3 ACTAVIS PLC	アイルランド	ヘルスケア	3.1%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.8%
5 MORGAN STANLEY	アメリカ	金融	2.7%
6 AIA GROUP LTD	香港	金融	2.5%
7 DANONE	フランス	生活必需品	2.2%
8 APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.1%
9 DANASHER CORP	アメリカ	資本財・サービス	2.1%
10 STATE STREET CORPORATION	アメリカ	金融	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 77)

#### ■グローバル債券組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	アメリカ	10.4%
2 US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	アメリカ	3.6%
3 US TREASURY N/B 1 09/15/17	アメリカ	3.4%
4 18 物価連動国債	日本	2.3%
5 BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 08/01/18	イタリア	2.3%
6 150 20年国債	日本	2.1%
7 US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	アメリカ	2.0%
8 BUNDESobligation 1.25 10/14/16	ドイツ	2.0%
9 FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	フランス	1.9%
10 FRANCE OAT. 4.10/25/38	フランス	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 115)

#### ■日本株組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.5%
4 村田製作所	電気機器	2.2%
5 プリチストン	ゴム製品	1.9%
6 富士通	電気機器	1.9%
7 三菱地所	不動産業	1.9%
8 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.8%
9 味の素	食料品	1.8%
10 アステラス製薬	医薬品	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 99)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

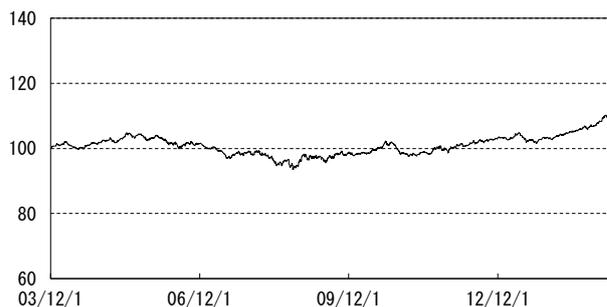
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	3,072	4.4%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	67,009	95.6%
その他	—	—
資産合計	70,081	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	70,081	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	100.83	—
2014年3月31日	104.40	0.24%
4月30日	104.74	0.33%
5月31日	105.37	0.60%
6月30日	105.63	0.25%
7月31日	106.08	0.42%
8月31日	106.84	0.72%
9月30日	106.39	-0.42%
10月31日	106.70	0.29%
11月30日	107.64	0.88%
12月31日	108.31	0.62%
2015年 1月31日	110.04	1.60%
2月28日	109.61	-0.39%
3月31日	110.05	0.40%
3ヶ月変化率		1.61%
6ヶ月変化率		3.44%
1年変化率		5.42%
3年変化率		9.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### 運用状況

#### ■通貨別構成比率 (2015.3末現在)

	ベンチマーク		ポートフォリオ	
	ウェイト	債券ウェイト	通貨ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	32.7%	24.4%	0.3%	
カナダ・ドル	1.7%	1.7%	0.2%	
メキシコ・ペソ	0.8%	1.6%	0.0%	
南アフリカ・ランド	0.4%	1.0%	0.0%	
日本・円	22.5%	18.5%	98.5%	
オーストラリア・ドル	1.4%	6.4%	0.2%	
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%	
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—	
ユーロ	31.6%	23.2%	0.4%	
英国・ポンド	6.4%	5.7%	0.2%	
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%	
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.9%	0.0%	
スイス・フラン	0.2%	0.4%	—	

#### ■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.00%	2021/9/20	8.7%
2 日本国債	1.80%	2031/9/20	4.3%
3 日本国債	2.10%	2027/12/20	3.3%
4 イタリア国債	4.75%	2044/9/1	1.7%
5 日本国債	1.40%	2020/3/20	1.6%
6 フランス国債	4.50%	2041/4/25	1.6%
7 フランス国債	1.75%	2023/5/25	1.6%
8 スペイン国債	3.25%	2016/4/30	1.5%
9 フランス国債	4.25%	2023/10/25	1.5%
10 ドイツ国債	1.75%	2024/2/15	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 165）

修正デュレーション=平均6.98年（ベンチマーク=同7.36年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	4,046	2.8%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	141,803	97.2%
その他	—	—
資産合計	145,850	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	145,850	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	101.04	—
2014年3月31日	122.88	0.25%
4月30日	123.66	0.63%
5月31日	123.53	-0.11%
6月30日	123.96	0.35%
7月31日	124.25	0.24%
8月31日	125.86	1.29%
9月30日	128.06	1.75%
10月31日	127.83	-0.18%
11月30日	135.59	6.07%
12月31日	137.42	1.36%
2015年 1月31日	133.66	-2.74%
2月28日	134.67	0.75%
3月31日	133.06	-1.20%
3ヶ月変化率		-3.18%
6ヶ月変化率		3.90%
1年変化率		8.28%
3年変化率		31.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 運用状況

#### ■通貨別構成比率 (2015.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	32.7%	24.7%	32.2%
カナダ・ドル	1.7%	3.1%	1.9%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.7%	1.0%
南アフリカ・ランド	0.4%	1.1%	0.5%
日本・円	22.5%	19.7%	21.4%
オーストラリア・ドル	1.4%	6.3%	1.5%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.8%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	31.6%	21.5%	31.8%
英国・ポンド	6.4%	6.2%	6.5%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.7%	0.7%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.1%	0.5%
スイス・フラン	0.2%	0.4%	0.4%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	0.3%	0.5%
ノルウェー・クローネ	0.2%	1.0%	0.3%
国際機関		0.8%	—
キャッシュ等		11.6%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2015年4月の構成比率

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.000	2021/9/20	8.5%
2 日本国債	1.800	2031/9/20	5.1%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
4 日本国債	1.100	2020/6/20	3.3%
5 フランス国債	4.500	2041/4/25	2.2%
6 フランス国債	1.750	2023/5/25	2.2%
7 日本国債	—	2021/3/20	2.0%
8 イタリア国債	4.750	2044/9/1	1.7%
9 スペイン国債	3.250	2016/4/30	1.7%
10 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
(銘柄数 152)

修正デュレーション＝平均7.06年（ベンチマーク＝同7.36年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【資産分類】 短期金融商品

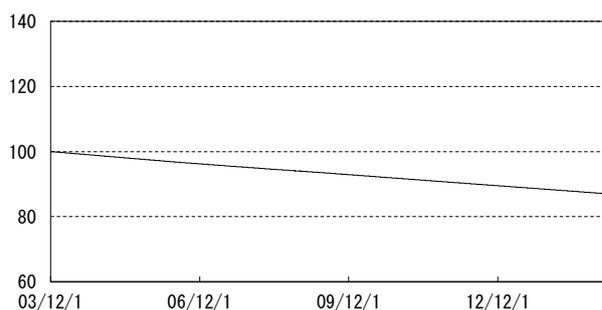
【運用方針】

円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象】

短期金融商品

### ■ユニットプライスの推移



### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	24,325	38.4%
有価証券等		
フィデリティ・マネー・プールVA	38,957	61.6%
その他	—	—
資産合計	63,283	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	63,283	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	90.24	—
2014年3月31日	88.00	-0.10%
4月30日	87.90	-0.11%
5月31日	87.81	-0.11%
6月30日	87.72	-0.10%
7月31日	87.62	-0.11%
8月31日	87.53	-0.11%
9月30日	87.44	-0.10%
10月31日	87.34	-0.12%
11月30日	87.24	-0.11%
12月31日	87.15	-0.11%
2015年 1月31日	87.05	-0.11%
2月28日	86.96	-0.10%
3月31日	86.87	-0.11%
3ヶ月変化率		-0.32%
6ヶ月変化率		-0.65%
1年変化率		-1.29%
3年変化率		-3.74%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資リスクについて

この商品は、将来受け取る死亡保険金額、満期払戻金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、満期払戻金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

## ご負担いただく費用について

### ■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項目	費用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.08%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し0.01%/月

\* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

### ■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項目	適用	費用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立金額が100万円未満の契約	毎月…250円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を乗じて算出した金額

### ■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

## ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ(自由定期付積立型新変額保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額保険）です。
- 「プライムライフ(自由定期付積立型新変額保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 <b>東京海上日動あんしん生命保険株式会社</b> ホームページ <a href="http://www.tmn-anshin.co.jp">http://www.tmn-anshin.co.jp</a>  ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ <b>☎ 0120-155-730</b> 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--